

【事例 H29-83】 福岡県

久留米市SOSの出し方教育

【概要】生徒が自己肯定感を高め、将来起きるかもしれない危機的状況に備えて、SOSが出せるよう支援すること及び周囲がSOSを受け止めることができるよう啓発を行う事業。中学校1校につき、1学年を対象に生徒向け授業と、同校の全教職員に対して研修を実施する。生徒向け授業では、相談先を記載したカードを配布し、地域の支援者の紹介として、保健師が同席している。授業・研修は、NPO法人（受託者）が担当し、授業に向けての調整は、市教育委員会、保健所、その他関係課が連携して行う。

【大綱の分類】

2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
10. 民間団体との連携を強化する
11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する

【政策パッケージ分類】

- 基本1. 地域におけるネットワークの強化
- 基本5-1) SOSの出し方に関する教育の実施
- 基本5-2) SOSの出し方に関する教育を推進するための連携の強化
- 重点1-2) 若者の抱えやすい課題に着目した学生・生徒等への支援の充実
- 重点1-6) 社会全体で若者の自殺のリスクを低減させるための取組

【事業実施年度】2018年度事例

【事業予算】141,120円（2018年度）

【利点】

- ▼生徒の自己肯定感や援助希求能力を高めるとともに、教職員等の周囲の大人が、生徒のSOSを受け止めたり、支援することができる。
- ▼保健所のみならず、教育委員会、その他関係課、関係機関と取り組んだことで、庁内・関係機関に自殺対策の視点について意識してもらう機会となる。
- ▼子どもの支援に長年取り組んでいる民間団体のノウハウを活かしたプログラムを提供できる。

【実施に至るまで】

SOSの出し方教育を実施した背景

- ① 10代の自殺者数は減っておらず、20代以降に急増する傾向にある。
- ② これまで大学図書館等で、自殺対策パネルの展示や教職員向けの研修会を実施してきたが、法改正で、子ども・若者対策が位置づけられたことで、さらに取組を推進する必要があった。

- ③ 久留米市自殺対策計画の策定を進めていた時期で、新規に事業を拡充するチャンスであった。

計画を立てる上での工夫

- ① 事業の実施にあたり、自殺対策主管課（事業担当課）、教育委員会、子育て世代包括支援センター、児童相談担当課でプロジェクトチームを結成し、先進地への視察を行い、事業の実施方法や内容の検討を行った。
- ② 市で活動する NPO 法人の取組について情報収集を行った。

具体的な内容

▼中学校 1 校につき、生徒向け授業 1 回、教職員向け研修 1 回を実施

▼教職員向け授業

- ・生徒向け授業の実施前に、生徒に実施する授業の説明、子どもとの関わり方等について講義・演習 計 50 分

▼生徒向け授業

- ・講義（思春期の特徴、困った時の対処方法、相談の大切さ等）、ロールプレイ（相談の聴き方等）を取り入れた演習 計 50 分

* 生徒向け授業には、「自殺」といった用語は使用しない

▼対象は、中学 2 年生（学年単位）を推奨

- ・プログラムには、先輩との関係を盛り込んでおり、学年単位で実施することが望ましい。また、関係課によるプロジェクト等で、入学からある程度経ち、学校生活に馴染み、また高校受験など多くのライフイベントが重なる中学 3 年生になる前である、中学 2 年生がプログラムの実施対象者としてより効果があるのではないかと意見があり、対象者として推奨した。

▼相談先を記載したカードを配布

- ・関係課や NPO 法人（受託者）に意見をもらい作成した相談先カードを授業終了後に配布

▼保健師をはじめ、関係課職員が出席

- ・授業には、関係課のスクールカウンセラー、保健師等が出席し、地域の支援者として生徒に紹介

【成 果】

- ▼授業時の生徒の反応や、授業後アンケートから、「相談することの大切さ」等について、肯定的な回答・意見が多くみられており、生徒への啓発や学ぶ機会として、効果的であった。
- ▼教育委員会、その他関係課、関係機関と連携して取り組むことで、それぞれが自殺対策の一翼を担っているという意識を共有できた。
- ▼2019 年度実施実績

実施校・場所	実施日時	対象・受講人数
城島中学校	令和元年 7 月 10 日（水）	生徒（中学 2 年生）102 人
	令和元年 8 月 22 日（木）	教職員 18 人
良山中学校	令和元年 7 月 18 日（木）	生徒（中学 1 年生）223 人
	令和元年 11 月 18 日（月）	教職員 37 人
荒木中学校	令和元年 8 月 7 日（水）	教職員 22 人
	令和元年 9 月 13 日（金）	生徒（中学 2 年生）124 人
青陵中学校	令和 2 年 2 月 13 日（木）	教職員 20 人
	令和 2 年 2 月 25 日（火）	生徒（中学 2 年生）82 人
筑水高校	令和 2 年 2 月 13 日（木）	教職員 70 人
	令和 2 年 3 月 12 日（木）	生徒（高校 1・2 年生）中止
教頭会	令和 2 年 3 月 12 日（木）	教職員 120 人

▼アンケート結果

【生徒向け】

表1 生徒の理解度の状況 (n=492)

	人数 (%)
分かりやすかった	430 (87.4%)
内容が難しく分かりにくかった	27 (5.5%)
どちらともいえない	27 (5.5%)
その他・未記入	8 (1.6%)

表2 生徒の自己肯定感の状況

(自分は大切な存在と思うか) (n=492)

	人数 (%)
思う	231 (47.0%)
少し思う	203 (41.3%)
あまり思わない	46 (9.3%)
思わない	10 (2.4%)
未記入	2 (0.4%)

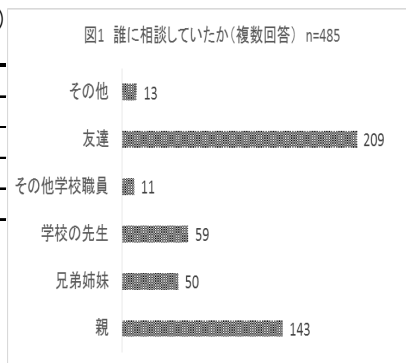


表3 生徒の相談行動の授業前後の変化 (n=492)

(誰かに悩みや不安を話していたか・話そうと思うか)

授業前		授業後	
	人数 (%)		人数 (%)
話していた	258 (52.4%)	話そうと思う	378 (76.8%)
話せない・話さない	166 (33.7%)	話そうと思わない	35 (7.1%)
困った事はなかった	66 (13.4%)	わからない	74 (15.0%)
未記入	2 (0.4%)	未記入	5 (1.0%)

【教職員向け】

表1 教職員の理解度の状況 (n=117)

	人数 (%)
よく理解できた	60 (51.3%)
理解できた	43 (36.8%)
まあまあ理解できた	11 (9.4%)
その他・未記入	3 (2.5%)

表2 教職員の参考度の状況 (n=117)

	人数 (%)
とても参考になった	65 (55.6%)
参考になった	48 (41.0%)
参考にならなかった	1 (0.8%)
その他・未記入	3 (2.6%)

【補 足】

▼授業後に生徒に配布する相談カード (名刺サイズ、2つ折り)

【課 題】

- ・ 今後、実施校を増やす方向であるが、一部、学校からは、いい取組ではあるが、新たな授業を増やすことは困難であるとの意見もあり、学校に理解を求めていく
- ・ 対象者として、中学2年生を推奨したが、全国的にも自殺者が多い高校生や、早期の啓発として児童も含めていくことを検討する
- ・ 教職員に加え、保護者等に対する啓発の機会があるとよいと思われる (現在は、生徒向け授業への同席を呼びかけている)

【事業種別】	SOSの出し方教育
【準備期間】	約40日
【人数】	1~2人
【人口規模】	304,703人(2019年3月31日時点)
【財政規模】	13,0790,000,000円(2018年度一般会計予算)
【自治体負担率】	33%
【事業対象】	中学2年生、教職員
【支援対象】	中学2年生、教職員
【委託の有無】	有
【実施主体・問合せ先】	久留米市健康福祉部保健所保健予防課 TEL:0942(30)9728 Mail:ho-yobou@city.kurume.fukuoka.jp

【参考資料・文献】

- (ア) 久留米市HP <http://www.city.kurume.fukuoka.jp/index.html>
- (イ) 広報くるめ(2019年3月15日号)
http://www3.city.kurume.fukuoka.jp/shisei/19_3_15/index.htm